

メッシナ提案とイギリス ——ヨーロッパ共同市場構想への 初期対応決定過程, 1955 年(2)

益 田 実

目次

序章

第 1 章 50 年代前半までのイギリスおよび ECSC 諸国の対外経済政策とメッシナ提案成立の背景 (55 年 6 月初めまで)

(以上, 法経論叢第 17 巻 2 号掲載。)

第 2 章 イギリスによるスパーク委員会参加の決定 (55 年 7 月初めまで) (以上, 本号掲載。)

第 3 章 相互援助委員会作業部会での検討作業とスパーク委員会での作業の進展 (55 年 7 月から 8 月末まで)

第 4 章 相互援助委員会中間報告の閣僚による承認 (55 年 9 月初めから 9 月末まで)

第 5 章 相互援助委員会最終報告書の完成 (55 年 10 月初めから 10 月末まで)

第 6 章 経済運営委員会と経済政策委員会での決定とその通知, 各国の反応 (55 年 11 月から 12 月)

結章

第 2 章 イギリスによるスパーク委員会参加の決定 (55 年 7 月初めまで)

1

本章においては, ECSC 6 カ国によるイギリスに対するメッシナ提案

論 説

具体化のための検討委員会（後のいわゆるスパーク委員会）への参加招請から、イギリス政府が招請受諾を決定するまでの過程を分析の対象とする。

6 カ国側からの最初のイギリス政府への意向打診は、6 月 7 日付で、メッシナ会談で議長を務めたルクセンブルク首相兼外相ベック（Joseph Bech）から駐ルクセンブルク英公使オルキン（C. C. Allchin）を通じて外相マクミランへの非公式招請というかたちでおこなわれた。

この書簡の中でベックは、メッシナ提案に従って、イギリス政府を同提案検討のための委員会に招請したいこと、10 月 1 日までに委員会の報告を完成させるために作業は 7 月早々にも開始されねばならず、委員長任命後、委員長名でイギリス政府に送られる予定の公式招請をイギリスとして受諾する用意があるか否かの意思決定を早急におこなってほしいこと、6 カ国としては「可能な限り緊密な形」（“in the closest possible manner”）でのイギリスの参加を望むこと、今後の連絡は 6 月 8 日以降 3 カ月間、ECSC 外相会議議長職を務めるベイアンにしてもらいたいことを告げていた⁽¹⁾。

この書簡にはさらにベックとオルキンの会談記録も添付されており、その中でベックは、メッシナ会談の成果は決して目覚しいものではなかったが、EDC 失敗以後の特にフランスと西ドイツでのヨーロッパ統合への熱意の急激な冷却を考慮するならば現実的かつ満足のいくものであったと述べ、オルキンからの質問に答えて、メッシナ提案の性質、イギリスの予定される委員会への参加の形態についての説明をおこなっていた⁽²⁾。

第一にベックが指摘したのは、メッシナにおけるイニシアティヴには、シューマン・プランとは異なり、超国家主権性という前提条件はないということであった。超国家主権性というのは「2 年間にわたって使い尽くされ、すでにすり減ったコイン」であり、「メッシナでは政府間協力行

動に最大の力点が置かれている」というのである。メッシナ提案の目的は、理想主義的な統合のための統合ではなく、あくまでもヨーロッパ経済復興を支えるための協調の枠組みを形成することであり、伝統的な外相会談を通じた政府間外交による意思決定が尊重され、特別な「機関」の形成はあくまでも核エネルギーの分野に関してのみおこなわれるであろうというのが、ベックの見通しであった⁽³⁾。

「政治的地位にある人物」の就任が予定される委員長の人選についてベックは、おそらくはベルギー政府から選ばれるだろうとの見通しを述べ、この時点で彼は首相ヴァン・ゼーランド（Paul van Zeeland）が適任であろうとしていた⁽⁴⁾（スパークの回想によれば、彼はベック、バイアンとともにある人物（スパークは名前を挙げていないが、ベックの発言からヴァン・ゼーランドと思われる）に就任を働きかけたが、固持されたため結局、スパーク自らが委員長に就任することになったという⁽⁵⁾）。

イギリス政府の委員会への「代表」（“delegate”）としてはベックは大使経験者級の人物が望ましいとして、ECSC 駐在イギリス代表ウェイア（Sir Cecil Weir）の名前を挙げていた⁽⁶⁾。

このベックとの会談報告にさらに付け加えてメッシナ提案の今後の見通しをオルキンが本省に伝えてきていたが、それによればベネルクス諸国に比較して西ドイツの経済統合への態度はなお煮え切らないものであるが、フランスのそれはさらに消極的なものであり、今後の主な障害となるであろうとの見方がベネルクス諸国においても主流であるとされており、ウェイアもまた同様の観測を伝えてきていた⁽⁷⁾。

これらの会談終了直後の観測をうけて、外務省ではまず相互援助局長エッデンにより、当面の基本方針案が練られていった。エッデンはまずマクミランに対して、ベックの発言に加えて、駐ベルギー大使からも、メッシナでの提案は政府間協力という性質のものであり、イギリスにとっても受け入れ可能なものでありとの報告が寄せられていることを

知らせ⁽⁸⁾、6月11日付の覚書で、何らかの形でイギリスの委員会参加が望ましいという方向の見解をまとめていた。すなわちイギリスが単なる ECSC の協力国でなく WEU の一員としても招請される以上、提案されている委員会に「全く参加を拒否するということは政治的には問題なしとしないので除外されるべきである」が、「問題は我々は単なるオブザーバーを送るべきなのか、ある程度の積極的参加者を派遣すべきなのかということ」なのであった⁽⁹⁾。

「新たな取り決めが政府間協力となるかもしれない」からといって、「世界的大国としてのイギリスがともに歩んでゆくには6カ国が先走り過ぎるという可能性を排除するものではない」が、もしイギリスが参加すれば6カ国の間での政府間協力への傾向を強化することも期待できるはずであった。さらに、もしイギリスが適当な領域について一定の条件の下で参加したならば、それはイギリスの政治的威信を高め、ヨーロッパの経済発展とイギリスの利害の調和をとる最上の機会を提供し、ドイツの経済力に支配される統合された大陸ヨーロッパの誕生という可能性を抑止するという三つの利点が考えられた⁽¹⁰⁾。

もちろん、イギリスはすべての提案された分野に同じ程度に参加することはできず、特に関税、社会政策、労働力移動といった分野では、6カ国と同じところまでは進まないであろうが、核エネルギーに関してイギリスは可能な限り参加するであろうし、それによって他の分野でも6カ国による望ましからぬ動き（例えば地域的閉鎖的貿易地帯形成）を抑止するためにより影響力を持てるはずであった。それゆえ会議には、6カ国に対して影響を及ぼす機会を得るためにオブザーバーでなく本物の代表(delegate)を派遣すべきであるが、しかしもちろん、そのような参加はノン・コミットルなものでなくてはならず、最上の方法は「協力関係(associated)」という立場での代表派遣であろう、というのが、この時点でのエッデンの見解であった⁽¹¹⁾。

一方このころ相互援助局担当外務次官補クルソンは、6月中旬のOEEC閣僚理事会の場で同席したメッシナ会談に参加したフランス、イタリア、オランダの政府官僚からメッシナ提案に関する情報収集をおこなっていた。

イタリア政府関係者の見解では、メッシナにおいて特に目立ったのは西ドイツ代表の新たな統合への積極的姿勢であり、オランダ政府関係者も同様の見解を述べていた。それによると、メッシナでのハルシュタインの対応をスパークはあまり積極的なものと解釈していなかったが、それは誤解であり、フランスに統合参加をあまり強要しすぎて統合の進展を阻害しないようにとのアデナウアーの指示によってハルシュタインは一見、微温的な対応を取ったに過ぎないとのことであった。フランスの対応が消極的なものに終始したという見解でもイタリア、オランダ政府の見解は一致しており、現状のフランス議会の構成が続く限り、フランスのこの態度の変更は期待できないとされていた。オランダ政府関係者によれば、バイアンの意図はEDC崩壊で生まれた真空をうめることであり、それはまたオランダ国内の、統合進展への強い熱意の焦点となる新たなイニシアチブを求める政治的圧力への対応に迫られてのものでもあった。西ヨーロッパ経済が順調に復興へ向かいつつある間に何らかの進展を遂げておくことが重要であり、景気後退が起これ、新たな域内貿易規制措置が登場してからでは、もはや新たな進展は望めなくなるとの危機感をオランダ国内の統合進展論者は抱いていたのである⁽¹²⁾。

またメッシナ提案から生まれる制度・機関が有する超国家主権性の有無・程度については、6カ国間でほとんど実質的議論はおこなわれていないが、核エネルギーの分野を除いては、ECSCのような強い超国家主権性は予期されておらず、共同市場提案は、現状のOEECでは不可能だとみなされている例外条項なしの貿易自由化を目指しているが、実際に何をどうすべきかについての具体構想は乏しいというのが、3カ国関係者

からクールソンの得た見解であった⁽¹³⁾。

さらにこの報告の中でクールソンは、他の5カ国と比較してのフランスの消極性を指摘していたが、そのフランスの態度については駐フランス大使館からも同時期、同様の観測が届いていた。フランス政府としては核エネルギーの分野では統合の可能性は高いと考えているが、超国家主権性へのコミットメントは回避しており、共同市場に関してはあくまでも漸進的な実現を望み、社会政策や労働条件の調整といった問題をより重視している、というのがパリ大使館の見解であり、駐仏大使ジェップ（Sir Gladwyn Jebb）は、「フランスは昨年8月にEDCを拒否した際に最終的選択をしたのであり、6カ国によるヨーロッパという理想には戻ってこないであろう……メッシナ会議の結果として何ら見るべき成果は期待できないものと考えられる」と述べていた。「フランスの国内政治上の考慮からヨーロッパ統合へのアプローチは慎重で経験主義的なものにならざるをえないであろう」し、メッシナ提案の曖昧さは「いまや主権を回復した西ドイツのヨーロッパ統合への関心の低下」を反映している可能性もあり、「今後数カ月間のヨーロッパ統合への主な進展は純粋に口頭だけのものになるのは明々白々である」というのであった⁽¹⁴⁾。

ところで、これらの報告を受ける立場にあった外相マクミラン本人の反応であるが、この時点では明確なものではなく、そのヨーロッパ統合問題についての見解は、彼が6月9日付で省内に回覧した覚書の中の、「我々の目標はイギリス政府にとって受け入れ可能な形での、すなわち federal なコンセプトとは異なる、confederation という形での、ヨーロッパの統一に至るあらゆるものの強化でなくてはならないというのが私の見解である」という文章に示されていたように、あいまいで一般的なレベルのものにとどまっていた⁽¹⁵⁾。

2

このように、外務省を中心にメッシナ提案の背景にある6カ国の意図を探る作業がおこなわれていたのとほぼ同時期、イギリス政府内ではパリ駐在イギリスOEEC代表エリス＝リース（Sir Hugh Ellis-Rees）（大蔵省官僚）と大蔵省内の一部から、メッシナ提案は、OEECというイギリスが深くコミットしている既存のヨーロッパ規模の経済協力のための機構との望ましくない重複を招くとの理由による批判の声が現れ始めていた。

まず6月7日付でエリス＝リースは、外務省のエッデンに対して書簡を送り、蔵相バトラーはパリでのOEEC閣僚理事会において、「新たな（政府間）機構を設立する前に、既存の有効に機能してきた機構を可能な限り利用する必要」を強調するために声明を発するべきであると指摘したが、これに対してエッデンは、6カ国の構想が明確になる前にこのような声明を行うのは時期尚早であると反論していた。6カ国の作る機構はOEECと同様の政府間協力機構ではなくなるかもしれず、OEECには6カ国がメッシナにおいて開始したプロセスを中断させる権限はないというのがエッデンの見解であり、さらに彼は「政治的見地からも、そして西ドイツをできるだけ緊密にそしてできるだけ早く西側に統合する必要を考慮しても、我々は6カ国を押し留めるべきではない」と述べており、この時点では明らかに外務省の一部には（イギリスの参加の是非は別として）6カ国によるメッシナ提案そのものに対しては好意的な意見が存在していたようである⁽¹⁶⁾。

これに対して大蔵省内部には、メッシナ提案そのものに批判的な意見が早期から存在していたことは明らかであり、エリス＝リースはさらに6月11日には大蔵省海外金融局担当次官代理（Third Secretary, Overseas Finance Division）で、内閣相互援助委員会委員長ストラス（William Strath）に宛ててメッシナ6カ国による新たな政府間協力機構の創

設が OEEC との重複を招く恐れがあり、不必要であるという内容の書簡を送り⁽¹⁷⁾、6 月 15 日には、ストラスとともにメッシナ提案問題を担当することになる大蔵省次官補ターンプルも、ストラスに対して、メッシナ提案はもし実現することになれば、OEEC の機能を損なうと警告する内容の覚書を提出していた。交通運輸部門での協力やエネルギー分野での協力はそれ自体好ましいものではあるが、それにしても別の機関を設けることなく OEEC の枠組み内で進展させる方が望ましいのではないかというのが、ターンプルの見解であった⁽¹⁸⁾。

彼はまた共同市場提案はイギリスの貿易構造（大陸ヨーロッパ外、特にコモンウェルス中心の特恵制度に依存した貿易）⁽¹⁹⁾ を考慮するならば参加は困難なものであるが、それが OEEC 外部において成長することは OEEC の長期的な衰退につながる恐れがあり、共同市場のような経済統合の動きも、もし実現の可能性があるならば、何らかの形で OEEC の統制下に置くことが望ましいのではないかと意見も述べていた。彼はさらに、ヨーロッパ通貨の交換性が回復されれば、いずれにしても OEEC の役割は現在より低下するのであり、もしメッシナ提案が大陸諸国の真に望むところの現われであるならば、イギリスとしては OEEC の性質を変化させ、新たなより統合的な機能を与えることによってその永続化をはかり、イギリスの影響力確保を図るべきなのか、それとも OEEC の衰退を容認し、大陸諸国による OEEC 外の統合組織との間に ECSC との場合と同様の協力関係を持つのが望ましいのか、という基本的問題をいずれも考慮しなくてはならなくなるのではないかと問い掛けていた⁽²⁰⁾。

この後、ほぼ 1 年の間に、イギリスのスパーク委員会への参加と脱退、6 カ国による共同市場構想の進展という事態の展開を経て、イギリスは前者、すなわち独自に共同市場を形成するメッシナ諸国をも含む形で、OEEC 規模の自由貿易地帯構想を形成し、それによって大陸への影響力

を確保するという構想の採用に踏み出すのであり、このターンブルの問題提起はまさにその事態の進展を先取りしたものであったが、この時点ではまだ共同市場提案が成功するとの確信も、また仮に成功した際のイギリスに対するデメリットの理解も、イギリス政府内には存在せず、この種の議論が本格的に検討され始めるのは、10月以降のことになる。

この間、6月中旬までに、バイアンはメッシナ提案に関してイギリス政府首脳に事情説明をおこない、同時にイギリス側の反応を探るために、自らのイニシアチブで6月下旬にロンドンを訪問することを提案してきており⁽²¹⁾、エリス＝リースは6月16日にもバトラー宛に長文の書簡を送り、バイアンとの会談に備えて改めてOEECとメッシナ提案の重複の危険を強調していた。6カ国は共同市場を形成するためのOEECと重複する政府間協力計画を追求しようとしているにちがいないというのが、エリス＝リースの推測であり、「メッシナ会談の提案は、もし我々がその危険性について早急に指摘しなければ多大なトラブルをもたらす」と彼には思われたのである。彼に言わせれば、メッシナ提案はある程度まではEDC失敗で打撃を受けた大陸の統合推進論者たちの「面子を保つため」のイニシアチブであり、であれば、「彼らが内政上の理由から何かをしなければならないと感じているからといって、彼らにヨーロッパの経済協力の分野で危機を引き起こすことを許す正当な理由があるかどうか自問しなくてはならない」のであった。「シューマン・プランのような純粋な協力は容認されるべきである」が、OEECと新たな機構の重複は回避されなければならないのであり、原子力エネルギーの分野でも、「OEECの方がその経済と通商の側面に関する限りはよりよい協力のための舞台であり、とりわけ、「6カ国に制限された共同市場」は「我々全員（＝OEEC諸国）が世界規模の単一市場を目指すことではほぼ合意しているこの時期に深刻な差別の問題を作り出すであろう」とエリス＝リースには思われたのである。「結局のところ共同市場を形成する最も確

論 説

実な方法は通貨交換性の回復と漸進的な貿易障壁の削減を可能な限り広範囲でおこなうこと」であり、それゆえ「我々はペイアンが新たな機構を設立するのを奨励すべきではなく、彼の提案の実現を思いとどまらせ、OEEC に積極的に協力するよう説得すべきである」というのが、彼のバトラーへの提言であった⁽²²⁾。

この時点でエリス＝リースのこの提言、すなわちイギリスとしては積極的にメッシナ提案の放棄を求めるべきという発想は大蔵省の中でも過激な意見であったが、OEEC を重視し、メッシナ提案がOEEC の機能・権威を損なうことを恐れる気持ちは省内に広く存在しており、以降の政策決定にも反映されてゆくことになった。そしてエリス＝リースはこの後、イギリス政府のスパーク委員会参加開始後も、上述と同様のOEEC との重複を批判する見解を折りに触れ上申し、終始一貫してメッシナ提案・共同市場構想への強い敵意を示し続けていった。

3

このエリス＝リースのバトラー宛書簡が書かれたのと同日、6月16日、この後、メッシナ提案へのイギリス政府の対応を論議して政策立案をおこなう上で中心的役割を果たすことになる官僚レベルの組織である内閣相互援助委員会（Cabinet Mutual Aid Committee: MAC）は、この問題に関して最初の会合を開いたが、これはスパーク委員会への参加の是非についての最初の本格的議論をおこなうとともに、上述のペイアンとイギリス政府閣僚の間で予定されていた会談におけるイギリス側の対応案を協議するための会合でもあった。

相互援助委員会はこの時点では大蔵省（ストラス、ターンブルが出席）、外務省（エッデン、クールソンが出席）、商務省（後にスパーク委員会に代表として派遣される次官代理（Under Secretary：商務省においては事務次官はPermanent Secretaryであり、Under Secretaryはそれに次

ぐ地位なので、ここでは次官代理と訳した)ブレザートン(Russell Bretherton)が出席、枢密院議長府、農水林業省、燃料動力省の次官代理、次官補級官僚およびイングランド銀行代表によって構成されていたが(後にコモンウェルス関係省も加わる)、この場で主に発言したのは議長を務めた大蔵省のストラスと外務省のクールソンであった。会合にはメッシナでの6カ国共同声明、ベックとオルキンの会談報告、クールソンのOEEC 閣僚理事会でのフランス、イタリア、オランダ政府官僚との会談報告といった既に紹介した文書が議論の資料として配布されており、まず口火を切ったストラスは、21日のベイアンとパトラーを中心とする閣僚(マクミランは国連10周年記念行事参加のため訪米中で不在であった)との会談以前には必ずしもイギリスとしてスパーク委員会(この時までにブラッセルで開催される委員会でのスパークの委員長就任が決定していた)への参加の可否の決定はおこなう必要はないが、この場において、委員会参加招請に対しての対応を考え、ベイアンとの会談用に閣僚にブリーフを作成することが必要であると述べた⁽²³⁾。

続いて発言したクールソンは、メッシナ提案は経済的理由からではなく主に政治的動機でなされたものであると思われること、超国家主権性への言及はなく政府間協力により実現可能と考えられること、当分の間は提案が具体化する見込みは薄いこと、特に来年予想される総選挙後まではフランス政府はスパーク委員会が提出する報告を承認できないであろうこと、といった予想を述べた上で、外務省としては「一般的政治的地見地からは予備的作業への参加の招請を拒絶できる余地があるかは疑問であり」、「我々を共同声明で発表された一般的目標の受諾にコミットさせない以上、招請は受諾されるべきである」と述べた。そして、「もし我々が招請を受け入れると決定したならば、我々は作業の中でさまざまな政策が現実的基盤の下で調整されるように建設的役割を果たす用意をすべきことが肝要である」として、参加、それも6カ国の作業に積極的

影響を及ぼす形での参加を提案した⁽²⁴⁾。

その後、議論の中で指摘されたのは、これまでのイギリス政府の通貨交換性回復優先の姿勢は大陸においてイギリスのヨーロッパ経済協力に対する誠意への疑念を招いておりスパーク委員会への参加拒否はこの疑念を強化するであろう、委員会開催前から既存の組織との重複を指摘しても非現実的であるし6カ国がOEECはメッシナ提案の目標実現には不適當であると主張するものもある程度は正当性がある、他の組織の優先を主張するならば委員会に参加して議論の中でおこなうべきである、といった参加賛成論ばかりであり、結局、相互援助委員会は、メッシナ共同声明で提案された委員会への参加招請は、その受け入れを閣僚に勧告すべきであるが、「受諾に際しては、我々はメッシナグループの7番目のメンバーとして参加するのではなく、必ずしも共同声明……に述べられている6カ国の一般的目標を受け入れているわけではない」ということが明確にされるべきであると結論した。続いて相互援助委員会は、再度共同声明の詳細な検討をおこなった上で議論をおこないそれらの見解を盛り込んだペイアンとの会談に備えてのブリーフを大蔵省を中心として作成することを決定して、散会した⁽²⁵⁾。

引き続いて6月20日に開かれた相互援助委員会において承認されたブリーフは、閣僚たちに対して、ペイアンとの会談においてはそこでの発言は公式回答ではないことを確認しなくてはならないこと、メッシナ提案の性質、特に超国家主権主義と政府間協力主義の境界が曖昧である点を明確にすべく情報を引き出す必要があること、既存の機構との重複問題（動力・核エネルギー分野でのOEECとの重複、共同市場とGATTの関係等）にも触れるべきであることなどの提言をおこなっていた。またこのブリーフは、この時点での相互援助委員会の見解として、核エネルギー管理の共同機関や共同市場といった機構に関してはイギリスのその中への参加は困難であると思われるが、政治的立場からはスパーク委

員会参加は拒否すべきでなく、ヨーロッパ経済協力に対する誠意を見せ、検討作業にイギリスに望ましい方向での影響力を行使するためにも一定の留保付きでの参加が望ましいと述べていた。そしてその留保条件というのは、委員会参加はメッシナ共同声明にある「共通の制度の発展、漸進的な国民経済の融合、共同市場の創設および漸進的な社会政策の調整」という6カ国の目標をイギリスが受け入れたことを意味してはいないこと、イギリスはOEEC議長国としてOEECの地位を弱体化するような印象を与えかねない新たな機関との不必要な機能の重複を歓迎していないことを明確にしなくてはならないというものであった⁽²⁶⁾。

さらに、この相互援助委員会の正式のブリーフとは別にストラスはバトラー個人用のブリーフも作成しており、そこでは国内外での誤解を避けるために、スパーク委員会への参加はイギリスがその検討作業の結果に対してコミットすることを意味しないことが明確にされなくてはならないと繰り返され、西側陣営の結束強化のためには経済協力の推進は必要であり、その限りにおいてイギリスは協力を惜しむべきではないが、それが一部の諸国の「閉鎖的サークル」になることは望ましくないとされていた。その上でストラスはバトラーに対して、OEECというイギリスがリーダーシップを発揮でき、より多くの西欧諸国を含み、また北米諸国との協力関係にある組織の機能と権威の維持の重要性を説き、6カ国が独自の目標を追求するにしてもできるだけOEECの枠組み内でそれを進めるべきであり、バイアンに対してメッシナ提案とOEECの間に（また共同市場構想とGATTとの間にも）どのような関係を想定しているのか問いただす必要があると提言していた⁽²⁷⁾。

またクールソンも相互援助委員会ブリーフとは別のブリーフを関係官僚に提示し、外務省としてはイギリスが建設的な線をとることを望むが、経済的組織の重複は回避すべきであるし、もし参加するのであれば、OEECを弱体化しないように注意し、他のOEECメンバー諸国にイギリ

スが他の経済協力のためのコンセプトに関心を抱いているという印象を与えないように注意しなくてはならないであろうと述べていた⁽²⁸⁾。

6月21日おこなわれた会談には、イギリス政府からはバトラー以外にも、枢密院議長（核エネルギー担当）ソールズベリ卿（Lord Salisbury）、商務相ソーニクロフト（Peter Thorneycroft）、外務担当大臣レディング卿（Lord Reading）（マクミランは訪米中で不在）、燃料動力相ロイド（Geoffrey Lloyd）、運輸相ボイド＝カーペンター（John Boyd-Carpenter）といったメッシナ提案にあげられた各協力分野と関わりを持つ閣僚が出席したが、イギリス政府を代表して基本的立場を述べたのはバトラーであった。

会談はペイアンの側から、メッシナ会議に至る背景を説明することから始まった。ペイアンはまず、ベネルクス諸国はOEECとECSC諸国との間でエネルギー、交通およびその他の経済分野において「利害の混乱が起こる危険」、および「ヨーロッパ諸国の間の二国間経済関係への回帰の危険」を感じており、その結果メッシナ提案に至ったものであるとして、6カ国としては「メッシナ共同声明で言及されたさまざまな問題に複数の“high authority”を設ける意図はない」が、「彼らの目的のために最も効果的な組織形態は、政府間協力ではなく、共同の総会（common assembly）に対して責任を負う執行機関を持つ『共同体』（“community”）である」と述べた。そして6カ国は「イギリスが超国家主権性の原則を受け入れられず、それゆえ今後の作業の結果設立される、その種の組織の完全なメンバーにはなりえないことを理解している」とも述べ、それまでイギリスが得ていた情報と異なり、超国家主権の協力が、メッシナ提案の重要な目標であることを明らかにした。これに対してバトラーはまず、イギリスはいまだ委員会への招請受諾を決定したわけではないと確認した上で、「OEEC 閣僚理事会議長としての立場からは、共同声明で予定されている作業と OEEC の活動との間の相当の重複の見込みに

懸念を抱いて」おり、「6 カ国と OEEC 間での重複回避のための綿密な協議がおこなわれることを望む」と述べた。バトラーはさらに、個人的見解として、「提案されている共同市場は幾つかの点で OEEC 貿易自由化コード及び GATT に抵触するのではないか」との懸念も表明した⁽²⁹⁾。

続いてソールズベリが、OEEC においても核エネルギー平和利用のための国際会議を8月開催予定であり、別の組織による検討作業の開始は OEEC による作業の遅れを招くとの懸念を表明した。これに対してペイアンは OEEC と6 カ国間で調整のための共同の組織を形成する余地はあるかもしれないと回答した。ソーニクロフトからは共同市場は外部から関税障壁で保護されたものとなるのか、そのようなものにイギリスは参加を求められているのかとの質問が投げかけられ、ペイアンは、ベネルクス諸国としては関税障壁の必要はないと思うが、「他国に共同市場への参加を促すためには、そのような保護があった方が容易であるということが理解されなければならない」と、フランスの保護主義への妥協の必要を暗示したが、同時にバトラーが指摘するように、そのような保護主義と OEEC 貿易自由化コード及び GATT の間に問題がおこる余地があると認めた。最後にバトラーは特に核エネルギーの分野と共同市場の分野でイギリスの6 カ国との協力は困難であろうと改めて釘をさし、イギリスとしてはヨーロッパの経済協力の促進の上での OEEC の役割を重視しており OEEC とメッシナ諸国との間に緊密な協力があることを望むと述べて、会談は終了した⁽³⁰⁾。

後年、BBC テレビに対するインタビューに応じてバトラーは、ペイアンに対しては個人的に嫌悪感があり、またオランダの外相がこれほどの問題で重要な役割を果たすことに対して驚かされたとも述べており、大国意識からこの時ペイアンには冷淡な対応を取ったことを自ら認め、この時点で大陸諸国と統合するつもりがなかったことも明らかにしている⁽³¹⁾。さらに彼は数日後、パリの OEEC 主催夕食会の席で「メッシナで

考古学的発掘作業が進行しているが、我々は参加するつもりはない」とまで発言をしており、これはその後のイギリスの対応に潜む意図に対する相当の不信感を大陸諸国に早々に植え付けることになったし、特に西ドイツ政府内ではハルシュタインがかなりの不快感を感じたとされている⁽³²⁾。

その西ドイツのメッシナ提案に対する対応のイギリス政府内での予測であるが、6月下旬の時点で、外務省では西ドイツ政府の態度は未だ定かではないとの観測もあったが⁽³³⁾、一方で、西ドイツ政府は核エネルギー分野での超国家主権的なヨーロッパ規模の組織を求めているとの見方もあり、ストラスも6月末の時点で、エアハルトの統合進展への反発はアデナウアーの政治的見地からの判断によって押し切られるだろうと考えていた⁽³⁴⁾。

実際、すでに7月の時点でエアハルトは関税同盟は必ずしも貿易自由化とは矛盾しないと考えるようになっており、関税同盟形成後の対外共通関税が、同盟形成以前の関税よりも低水準になるのならば、むしろ世界規模での貿易自由化に貢献するとまで、エアハルトおよび経済省の態度は好意的になっていった。しかしその一方で、エアハルトは、スパーク委員会開催以降にも、関税同盟よりも閉鎖性の弱い自由貿易地帯構想への理解も示すという態度をとり、それがイギリス政府に西ドイツ政府内の共同市場実現に向けての意思統一の乱れの存在への過剰な期待を抱かせることにもなるのであるが⁽³⁵⁾、実際にはスパーク委員会開幕直前の7月7日の省間会議で西ドイツ政府内部でのスパーク委員会での対応は、ほぼ決定されていた。アデナウアーは統合の政治的重要性を強調し、積極的な態度をとるべきと主張し、エアハルトは交通・電力での分野別統合には反対したが、核エネルギーについては可能であるとし、統合機関による市場への介入は最小限にすべきとの条件付きで、関税同盟による共同市場にも原則的に賛成していたのである⁽³⁶⁾。

4

さてイギリス政府による閣僚レベルでの正式なスパーク委員会への参加招請受諾の是非の決定であるが、これは訪米中のマクミラン直々の要請により、彼の帰国を待って6月末におこなわれることになった⁽³⁷⁾。

6月28日、相互援助委員会は閣議提出用のスパーク委員会へのイギリスの参加形態についての報告を作成するための会合を開き、大蔵省の起草した草案にしたがった報告書が採用されることになった⁽³⁸⁾。この報告書はまず、ベイアンとの会談で、6カ国が政府間協力でなく「『共同体』構想の実現を求めている」ことが明らかになったと強調し、スパーク委員会で重点となる課題は「核エネルギーのための調整機関の創設」と「(関税障壁により保護される可能性の高い) 共同市場の設立」(* () 内は原文のまま) であり、イギリス政府としてはこれらの問題に関して以下のような考慮から態度を決定しなければならないとした。すなわち、核エネルギーに関しては、イギリスはすでにOEEC及び他の場所で核エネルギーの平和利用のための国際協議に関与している、メッシナ提案にあるような形式の機関ではイギリスは与えるばかりで得るものは少ない、それゆえ今後検討される新たな取決めにコミットすることは不可能である、しかし他国が独自の共同組織を設立するのを妨げることも不可能であり、将来的には何らかの協力関係 (association) に入ることも有り得る、という考慮であった。共同市場に関しては、イギリスはすでに関税同盟形式の共同市場の創設・参加の意思がないことは繰り返し明らかにしているが、6カ国が「彼らだけ」での共同市場創設にあたりイギリスに意見を聞きたいというのであればこれに反対することは出来ない、しかし6カ国の構想がGATTとOEECに影響することは確実であり、短期的には「ヨーロッパにおける何らかの差別的ブロック」へと至る危険があることは、ベイアンとの会談からも明らかである、という考慮であった⁽³⁹⁾。

さらに交通・動力といった副次的分野も、OEEC との重複の可能性が大であり、OEEC 議長国としてイギリス政府は OEEC の地位を弱めるつもりがないことを明らかにしなくてはならないとも指摘され、結果として招請への回答では、まずメッシナ提案の目標に対するイギリス政府としての「全般的な留保」を明示し、そのことを公表して国内外での誤解を回避する必要がある、その上で招請を受諾すべきであるというのが相互援助委員会の意見であった。参加の拒否は、6 カ国からの誤解を招き、WEU 創設や ECSC との協力関係樹立によって獲得した外交的成果を損なうという点で政治的に問題があり、また議論の行方そのものが大いに不確定である以上、参加によって議論の結果がイギリスに不利益をもたらす可能性を最小化するべきであり、さらには「我が国としても積極的に参加できるような協力形態の提案へと 6 カ国の考えを導くことも可能であるかもしれない」と考えられたのである。そしてもちろん西ドイツを西側へとより強固に結び付けるというメッシナ提案の持ち得る効果もまた否定できないと相互援助委員会報告書は指摘していた。これらの議論の上での最終的な相互援助委員会の閣議への勧告は、「我が国は準備委員会（* スパーク委員会のこと）での作業への招請をオブザーバーとしてのみ受諾すべきであり、その際は「全般的な留保をおこない、OEEC との完全な協調および不必要な努力と組織の重複の回避を極めて重視していることを強調すべきである」というものであった。さらにこのイギリスの意向はスカンディナヴィア諸国およびコモンウェルス諸国に事前に連絡すべきであることも勧告された⁽⁴⁰⁾。

ここで重要なのはこの時点では参加資格は「オブザーバー」とすべきであるというのが官僚レベルでの合意であったということであり、この点をめぐって、6 月 30 日の閣議の席でマクミランから強い反発が出されることになった。

55 年 6 月 30 日、バイアンよりマクミラン宛にメッシナ提案検討のた

めに7月9日よりブラッセルで開催されるスパーク委員会への正式な参加招請状がイギリス政府に届き⁽⁴¹⁾、同日の閣議には、バトラーによって上述の相互援助委員会報告書が提出・報告され、初めてメッシナ提案への対応を協議するための閣僚レベルでの正式な議論がおこなわれた。閣議ではまずバトラーからベイアンとの会談の模様と相互援助委員会報告書の分析内容が説明され、メッシナ提案は何らかの「共同体」的な組織に至る可能性があること、商務省は共同市場がGATTに抵触し関税障壁化する懸念を抱いていること、貿易自由化、核エネルギー分野でのOEECとの重複の危険性が大きいことが強調され、それを回避するためにもOEECと6カ国側との協議が必要であるとも指摘された⁽⁴²⁾。その上でバトラーは、相互援助委員会報告書の勧告通り、全般的な留保付きでスパーク委員会への招請を受諾するが、イギリス側の参加資格はオブザーバーに留めることを提案し、続く議論の中では、バトラー同様に慎重な態度を望む意見と、イギリスが大陸諸国の経済統合推進の努力を望ましく思っていないとの印象を回避する必要があるという両方の意見がだされたが、ここで後者の意見を最も強く主張したのはマクミランであった⁽⁴³⁾。

閣議前日の6月29日マクミランは外務省内で、次官補級以上の外務省高官を集めた会議の席で、メッシナ提案に対する彼のこの時点での基本的見解を披瀝しており、それは「我々がこのヨーロッパ『再発進』のための最新の試みに対して適切な影響力を行使するためには超然とした態度をとるのではなく最初から中に入り可能な限り多数の我々が参加できるような形式のイニシアチブを確保するように試みるべきである」というものであったが、この発言はメッシナ提案の持つ詳細な政治的・経済的意味に付いての分析なしでなされたものであった。同日、エッデンも「(メッシナプランに対して) 超然とした態度を取り続けることはヨーロッパにおけるリーダーとしてのイギリスの立場に対してダメージを

たえるであろう」と述べており、この時点では外務省上層部にはメッシーナ提案のイギリスに対する詳細な経済的・政治的意味の検討はとりあえず棚上げにしても、当面の大陸諸国に対する外交的影響力の確保が重要であるという発想しかなかったようである⁽⁴⁴⁾。

閣議の席でマクミランはイギリスは完全な行動の自由を確保すべきであり、いかなる形でも新たな組織にコミットするべきではないと前置きしながらも、議論に対して大きな影響を与えるためにはオブザーバーではなく他国と同等の立場で出席すべきであると強く主張し、結局、閣議ではバトラーとマクミランが両名で協議して招請状への回答文を起草することが決定された⁽⁴⁵⁾。

その後のバトラー（大蔵省）とマクミラン（外務省）の間のやりとりでまず問題になったのは、イギリスがスパーク委員会に派遣すべき人物の立場であり、大蔵省側は相互援助委員会報告および閣議覚書でも提案した“observer”を主張したのに対し、外務省は“delegate”の立場で派遣されるべきであると要求し、両者の妥協として“representative”が派遣されることが決定された（“delegate”と“representative”は、この場合どちらも「代表」と訳さざるを得ないが、当然、外交儀礼上は前者の方がよりコミットメントの度合いが高くなる。以下、本稿でスパーク委員会イギリス代表というときは“representative”の訳としてである）⁽⁴⁶⁾。

回答文の内容そのものに付いては外務省が提案した、「OEECのような既存の機構への十分な配慮がなされ不必要な重複は避けなければならない」、「(会議の成果によって)影響を被る他国の意見も考慮に入れなければならない」、イギリス政府は「事前の何のコミットメントもなし」で「代表」を派遣する、という三点を、6カ国側に対して明確にするという点では大蔵省も同意したが、バトラーは外務省の草案に対して「貴殿も、もちろんご承知のように、我が国には、ヨーロッパ共同市場に参

加することを不可能にする特別な理由が存在します。」(“there are, as you are no doubt aware, special reasons which preclude this country from joining a European Common Market.”) という文章を挿入することを提案し、最終的には、「貴殿も、もちろんご承知のように、我が国には、ヨーロッパ共同市場にかかわる提案に関しては特別な困難が存在します。」(“there are, as you are no doubt aware, special difficulties for this country in any proposal for a European Common market.”) という文章が挿入されることで合意が得られ、回答は7月1日に手交された⁽⁴⁷⁾。

7月4日、マクミランによりイギリスの回答は下院に報告され、イギリスの6カ国以外では唯一の国としてのメッシナ提案検討作業への参加の決断が公式に明らかにされ、さらに7月6日のストラスバークでの欧州審議会における演説でマクミランは、イギリスはブラッセルでの検討作業に「妨げるためではなく助けるために」(“to help and not to hinder”) 参加すると発言した⁽⁴⁸⁾。

この時点までのイギリス政府の基本方針の決定過程を見る限りでは、大蔵省内には官僚レベルでは相当に強い否定的姿勢が存在したバトラーもこれに同調していたのに対し、外務省では官僚レベルでは不参加は外交的にマイナスであるとの消極的理由から、留保付きでの参加が要求され、この議論が相互援助委員会でも受け入れられたが、閣僚レベルに至り、マクミランの積極的姿勢ゆえに、イギリスの参加形態から大蔵省の要求する否定的姿勢が薄められたとの感は否めない。ただし、マクミランの積極的姿勢は明らかに議論への参加によってイギリスにとって利益をもたらすような形にスパーク委員会の議論を誘導することが意図されていたものであり、「妨げるためではなく助けるために」という彼の公式発言は、マクミランがそれを自ら信じていたのだとしたら、自己欺瞞の産物であったといわざるを得ないであろう。

さて、7月9日に迫ったスパーク委員会の開幕に備えて、イギリス政府内では再び相互援助委員会により、イギリス代表の選任と、その活動方針の決定作業がおこなわれていた。

7月5日の会合でまず相互援助委員会は、ブラッセルに派遣されるイギリス政府「代表」に、商務省次官代理のブレザートンをあてることを決定し、ついでブレザートンがスパーク委員会において取るべき対応を協議した。議論においては、イギリス代表は設立が予定される各種小委員会においては議長職につくべきではないこと、各種小委員会の設立そのものを阻止することは困難であるが、それらの小委員会と既存の機関、特に OEEC との間で最大限の協力が得られるように強く要求すべきであること、OEEC 事務局長への招請は第1回会合以降になることが予想されるので、その不在の間、イギリス代表は OEEC の利益を守ることが重要であること、議論される様々な問題の中でも最も困難なのが共同市場の問題であり、早急にこの問題についてイギリス政府内での検討を開始すべきであること、その作業を商務省（共同市場とイギリスの一般的関係についての検討）と大蔵省経済部(the Economic Section)(ヨーロッパ全体に対する共同市場の意味、イギリスが参加しない共同市場が成立した場合のイギリスに与える影響、セクターアプローチによる共同市場にイギリスとしてどう対処すべきかについての検討)に委ねることが決定された⁽⁴⁹⁾。

後年のブレザートンの回想によれば、ブラッセル出発前に彼が商務大臣ソーニクロフトより直接受けた指示は、できるだけ検討作業の援助をし、6カ国側にイギリスが会議が成功しない方がよいと思っているとの印象をもたれないようにすること、ただし何のコミットメントをしないようにすること、とのものだったという⁽⁵⁰⁾。

7月7日、スパーク委員会開会直前に外務省はイギリス各在外公館あ

てに電文をおくり、そのなかでは、これまでの事態の展開と、この時点でのイギリス政府としてのメッシナ提案およびヨーロッパ統合運動全般に対する態度が詳しく解説されていた。

電文ではまず、メッシナ提案は、EDC 失敗により生じたヨーロッパ統合運動の真空を経済面で埋めるべく政治的に作られた提案であるが、その経済的細部ははなはだ検討不足であると批判され、提案における超国家主権性の扱いはあいまいであるが、フランスはその種のアプローチには反対しており、ドイツも消極的であるとの観測が述べられていた。そしてイギリス政府のメッシナ提案への態度としては、まず政治的には「この最新の『ヨーロッパの再発進』のための努力に対して、我が国が影響力を行使しようとすることは、特に大陸における連邦主義的ブロックにかわりうる代替案を奨励するという観点からみて、我が国の利益になる」との姿勢が示されていた。「政治的見地からはドイツを西側に結び付ける新たなリンクの創設には賛成であるが、超国家主権の線に沿った大陸における集団の形成は必ずしも我が国の政治的・経済的利益にはならない」のであり、「議論に最初から参加することは何のコミットメントもなしでできることであり、我が国と6カ国との間にあまり大きな亀裂が生じないようにするという最低限の目的実現は推進で」き、また、「参加のための何の前提条件もない状態で議論から距離を置くことは6カ国のうちの少なくとも一部からは失望と誤解を招くであろうし、我が国がWEU設立を主導したことによって得られた利益を損ないかねない」と考えられたのである。さらに経済的見地からみても、「OEEC はさらなる貿易および決済の自由化への移行への大きな支援となるが、メッシナ提案はこの移行に伴う困難を減らすよりもむしろ増やす可能性があり」、「我が国の関心が現在……通貨交換性回復に向けての残存する障害を除去することに向けられているという事実との関係からも、そのタイミングは不都合である」とメッシナ提案は批判されていた。そして、「これらの提案に現

論 説

在のところは受け入れ難い部分が多々あるという事実ゆえ」に、イギリスが参加できるようなあるいはより不利益の少ないような形に「6カ国の構想を誘導する」ためにも議論に参加するのが望ましいというのが外務省の説明であり、この議論の中には、それまでの、大陸での統合運動に自ら参加する意志はないができるだけの協力をおしめないという、49年以来、シェーマンプラン、EDC への対応を通じて示されてきたイギリスの対西ヨーロッパ統合運動政策の基本姿勢とは微妙に異なる、干渉主義的と表現せざるを得ない、新しい対応の萌芽が（あくまでも「コミットメントなしでの議論への参加」という抜け道を用意してのものではあったが）示されていたと言えるであろう⁽⁵¹⁾。

注

- (1) FO371/116039/13, C. C. Allchin (UK Minister to Luxembourg) to Macmillan, 8 June 1955, record of talk with Bech, enclosing a note to Macmillan by J. Bech (Luxembourg Foreign Minister) as Chairman of the Messina Conference, 7 June 1955. see also CAB134/1028, MAC (55) 112, note by FO, 11 June 1955.
- (2) *ibid.*
- (3) *ibid.*
- (4) *ibid.*
- (5) Paul-Henri Spaak, *The Continuing Battle : Memoirs of a European 1936-1966*, (English translation, London, 1971), p. 229.
- (6) FO371/116039/13, C. C. Allchin (UK Minister to Luxembourg) to Macmillan, 8 June 1955, record of talk with Bech.
- (7) FO371/116039, C. Weir (UK delegate to ECSC, Luxembourg) to Coulson, 8 June 1955. FO371/116039/13, Allchin to Macmillan, 8 June 1955. Schaad, *op. cit.*, pp. 46-47.
- (8) FO371/116039/19, A. J. Edden to Macmillan, 9 June 1955.
- (9) FO371/116039/14, minute by A. J. Edden, 11 June 1955.

- (10) *ibid.*
- (11) *ibid.* see also FO371/116038/7, minute by A. J. Edden, 6 June 1955. Schaad, *op. cit.*, p. 46, p. 49.
- (12) T232/430, Coulson (Paris) to Caccia (FO), 13 June 1955. CAB134/1028, MAC (55) 114, note by J. E. Coulson on the Messina and OEEC, 15 June 1955.
- (13) *ibid.*
- (14) *ibid.* T232/430, Paris Embassy to Macmillan (FO), 15 June 1955. FO371/116040, Jebb (Paris) to FO, 15 June 1955. T232/430, Hope-Jones (Paris) to FO, 15 June 1955. Kane, *op. cit.*, p. 21. Schaad, *op. cit.*, p. 47. Sir Gladwyn Jebb, *The Memoirs of Lord Gladwyn*, (London, 1972), pp. 288-289.
- (15) FO minute by Macmillan, 9 June 1955, quoted in Harold Macmillan, *Riding the Storm*, (London, 1971), p. 67.
- (16) FO371/116038/8, minute by A. J. Edden to H. Ellis-Rees (Paris, OEEC), 7 June 1955. (enclosing Ellis-Rees to FO, 7 June). see also, Schaad, *op. cit.*, p. 47. 結局, バトラーはOEECでは既存のコレクティブ・アプローチ追求の重要性を口にしたのみで, 直接のメッシナ批判はおこなわなかった。see CAB129/75, C (55) 42, 16 June 1955, memo. by Butler ; “OEEC”.
- (17) T232/430, Sir Hugh Ellis-Rees (UK delegate to OEEC, Paris) to W. Strath (T), 11 June 1955. FO371/116039/24, note by H. Ellis-Rees (UK delegate to OEEC, Paris), 11 June 1955.
- (18) T232/430, F. F. Turnbull (T) to Strath (T), 15 June 1955.
- (19) この時期のイギリスの輸出構造はたとえば, 1954年で, 全輸出が, 26億7千3百万ポンド, うち, コモンウェルス向けが13億1千7百万ポンド, 対OEEC諸国が, 8億2千8百万ポンド, 2億2千8百万ポンドがカナダを除くドル地域, 3億ポンドが残りの地域という構成であった。CAB129/73, C (55) 26, 29 Jan. 1955, memo. by the BT, “Prospects for the overseas Trade of the UK”.
- (20) T232/430, F. F. Turnbull (T) to Strath (T), 15 June 1955.
- (21) FO371/116039/28, 15 June 1955. see also Young, *op. cit.*, p. 202.
- (22) T232/430, Minute by Ellis-Rees for Butler on Messina and OEEC, 16 June 1955, FO371/116039/34, note by H. Ellis-Rees, 16 June 1955, on the Messina Conference and the OEEC.
- (23) CAB134/1026, MAC (55) 20th mtg., 16 June, 1955. c. f., CAB134/1028, MAC

論 說

- (55) 108, "Communique issued at the conclusion of the Messina Conference", 10 June 1955. CAB134/1028, MAC (55) 112, note by FO, 11 June 1955. CAB134/1028, MAC (55) 114, note by Coulson on the Messina and OEEC, 15 June 1955. Young, *op. cit.*, p. 202. Burgess & Edwards, *op. cit.*, p. 398.
- (24) *ibid.*
- (25) *ibid.*
- (26) CAB134/1028, MAC (55) 118 (final), brief for Ministers for the talk with Beyen on 21 June, 20 June 1955.
- (27) T232/430, Minute by Strath for Butler's use for the mtg. with Beyen, 21 June 1955. Schaad, *op. cit.*, p. 48. see also T232/430, memo by Strath, 15 June 1955.
- (28) FO371/116039/35, minute by J. E. Coulson (MAD, FO), 20 June 1955 as a brief for the Ministers for Beyen's visit to London. FO371/116040/40, J. E. Coulson to Ashley Clarke (Rome), 20 June 1955.
- (29) T232/430, MAC (55) 122, record of talk between Beyen (Dutch Foreign Minister) and UK Ministers on 21 June 1955.
- (30) *ibid.*
- (31) Charlton, *op. cit.*, pp. 189-190.
- (32) Charlton, *op. cit.*, pp. 194-196. see also Schaad, *op. cit.*, p. 42, ff.
- (33) FO371/116040, J. C. Peterson, commercial counsellor in Brussels to FO, 21 June 1955, quoted in Kane, *op. cit.*, pp. 18-19. see also Schaad, *op. cit.*, p. 47.
- (34) FO371/116043/120, minute by G. C. Mayhew, 28 June 1955. T232/430, Strath to Petch (Assistant Secretary, T), 29 June 1955. Schaad, *op. cit.*, p. 48.
- (35) Schaad, *op. cit.*, pp. 45-46.
- (36) Schaad, *op. cit.*, pp. 50-53.
- (37) Burgess & Edwards, *op. cit.*, pp. 398-399.
- (38) CAB134/1026, MAC (55) 23rd mtg., 28 June 1955. Young, *op. cit.* pp. 202-203. Schaad, *op. cit.*, p. 49.
- (39) T232/430, MAC (55) 123 (final), 29 June 1955, "European Integration (Messina Conference)", report by officials submitted to the Cabinet with a covering note by Butler as CAB129/76, CP (55) 55, 29 June 1955. (also in CAB134/1028)

- (40) *ibid.*
- (41) FO371/116040/61, Beyen to Macmillan, 30 June 1955.
- (42) CAB128/29, CC19 (55) 9, 30 June 1955. CAB129/76, CP (55) 55, 29 June 1955, note by Butler, covering a report by officials on the implications of the Messina Communique & Annex A & B. 前日、ストラスはメッシナとの重複の可能性を最小化し、OEEC の地位を擁護するために OEEC 事務局のスパーク委員会への積極的参加を同時に要求すべきであるとの覚書を書いており、パトラーもこれを承認していた。T232/430, Strath to Petch (Assistant Secretary, T), “European Integration” and minute by Butler, 29 June 1955. Schaad, *op. cit.*, p. 49.
- (43) CAB128/29, CC19 (55) 9, 30 June 1955.
- (44) FO371/116042, note of a meeting in the Foreign Secretary’s room, 29 June 1955. この会議に参加していたのは外務担当国務相ナッティング (Anthony Nutting), 外務政務次官ホープ (John Hope), 相互援助局担当外務次官補クルソン (John Coulson), 外相付主席秘書官ランボールド (Anthony Rumbold), 次官代理キャッシア (Sir Harold Caccia), 次官補フッド (Samuel Hood) らであった。FO371/116040/52, minute by Edden, 29 June 1955. Young, *op. cit.*, p. 203, n. 24. Kane, *op. cit.*, p. 25.
- (45) CAB128/29, CC19 (55) 9, 30 June 1955. Kaiser, *op. cit.*, p. 34, p. 45.
- (46) FO371/116040/61, Beyen to Macmillan and minutes on it, 30 June 1955. Sean Greenwood, *Britain and European Integration since the Second World War*, (Manchester University Press, 1996), p. 76. Young, *op. cit.*, p. 203. Burgess & Edwards, *op. cit.*, p. 399.
- (47) FO371/116040/61, Beyen to Macmillan, 30 June 1955. CAB134/1029, MAC (55) 130, invitation from Beyen for participation in the Spaak Committee and Macmillan’s reply, 1 July 1955. T232/430, CRO telegram to UK High Commissioners in the Commonwealth, 2 July 1955. see also, Macmillan, *op. cit.*, pp. 68–69. Miriam Camps, *Britain and the European Community 1955–63*, (London, 1964), p. 30. また、外務省は上記回答をペイアンに送る前にスカンディナヴィア諸国に知らせている。FO371/116040/62, 1 July 1955.
- (48) T232/430, CRO telegram to UK High Commissioners in the Commonwealth, 2 July 1955. Macmillan, *op. cit.*, pp. 68–69. Young, *op. cit.*, p. 203.

論 説

Burgess & Edwards, op. cit., p. 399.

(49) T232/430, Minutes of MAC (55) 25th mtg., 5 July 1955 (also in CAB134/1026).

(50) Charlton, op. cit., p. 177.

(51) T232/430, FO intel., 7 July 1955. メッシナ提案における超国家主権性の有無についての外務省の観測については, FO371/116041/72, C. Allchin (Luxembourg) to Edden, 6 July 1955. FO371/116041/72, Edden to Allchin, 7 July 1955. も参照。